

北海道・東北ブロック 事例集

Ref#	社会的企業名（順不同）	ページ
#1	特定非営利活動法人にじいろクレヨン	2
#2	特定非営利活動法人北海道 NPO サポートセンター	5
#3	釜石リージョナルコーディネーター協議会（釜援隊）（任意団体）	7
#5	特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク	10
#6	NPO ぐるぐる応援団（任意団体）	12
#8	公益社団法人みらいサポート石巻	15
#9	一般社団法人ふくしま連携復興センター	18
#11	特定非営利活動法人とめタウンネット	20
#12	一般社団法人ウィーアーワン北上	22
#13	特定非営利活動法人コースター	24
#14	特定非営利活動法人いわて連携復興センター	26

#4, #7, #10 については別添の「評価の高かった事例」を参照のこと。

#1【基礎情報】

法人名	特定非営利活動法人にじいろクレヨン
氏名	山本公恵 島川恵三
事業概要	被災した子どもを中心とした活動の展開 ・レクリエーション活動の提供 ・訪問、相談活動 ・関係団体との連携 ・協働実施等 活動指針 1. 安全を確保する 子どもと子どもを取り巻く人々の安全を第一に考え行動します。 2. 居場所を作る ひとりひとりに寄り添い、ひとりひとりを見守り、心と遊びの場を作ります。 3. 遊ぶ 共に楽しみながら、育みのある遊びを提供します。
業歴	2011 年 3 月 22 日 任意団体「石巻こども避難所クラブ」結成 2011 年 9 月 23 日 「にじいろクレヨン」に改称、NPO 法人設立認証申請 2012 年 3 月 2 日 NPO 法人設認証 2014 年 3 月 厚生労働大臣表彰 2014 年 12 月 第 3 回エクセレント NPO 大賞「問題解決力賞」受賞

【社会的インパクト評価の目的と活用法】

《目的》

- ・組織内部での戦略と成果を共有し、事業・組織に対する理解を深める。事業運営や組織のあり方を改善する。
- ・受益者および支援者と活動内容、目指す社会を共有する。

《活用法》

- ・目標が共有されて活動に対する理解が深まり、関係者間の信頼向上に繋がる。
- ・進捗や課題を把握する事で、活動内容や目標を見直すきっかけになる。
- ・資源提供者等とのコミュニケーションが深まり人材や資金等を呼び込む。
- ・目指す社会的価値のメッセージの発信・PR を行う。

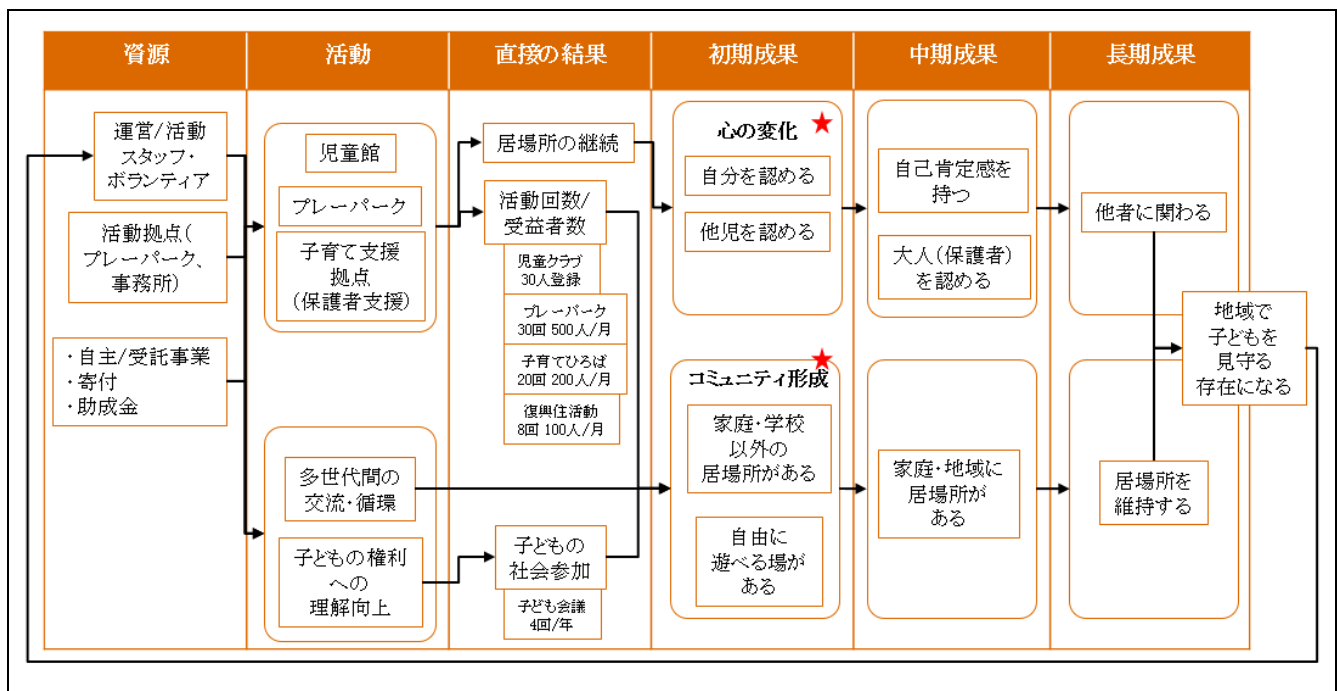
【事業目標】

子どもにとって安心・安全な居場所、子どもを中心にしたコミュニティを構築することにより、子どもたちが心豊かに成長していく。

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
子ども	A	自己肯定感を育み個性豊かな成長を促す。
保護者	B	子育ての孤立を解消し協力者を増やす。
地域住民	B	
学校関係者	C	
行政	C	

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
心の変化	心理尺度の点数 インタビュー（傾聴）の報告 第三者へのアンケート結果 遊び場への子どもの参加人数 子ども会議への参加人数
コミュニティ形成	遊び場への住民の参加人数

【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・目標に応じた成果に結びつく具体的な結果が整理できる。
- ・作成したロジック・モデルをスタッフで共有することで、日々の活動の目的・目標がより明確になる。

#2【基礎情報】

法人名	特定非営利活動法人北海道 NPO サポートセンター
氏名	高山大祐、中西希恵
事業概要	■ サポート事業 ・ NPO 法人各種手続きサポート ・ NPO 法人会計支援 ・ 設立、運営等相談 etc. ■ 人材育成・研修事業等 ・ NPO 会計講座の開催 ・ 大学と連携した NPO 講座の開催 ・ NPO 法人支援研修 ・ NPO インターンシップ事業 etc. ■ その他 ・ NPO ファンドレイジング調査研究 ・ NPO 共同事務所運営 ・ NPO 法人連絡会の開催 ・ NPO 法人支援連携活動 ・ コミュニティビジネス支援事業 etc.
業歴	1998 年 NPO 推進北海道会議を母体とし、NPO 法施行を視野に設立。NPO 推進北海道会議と連携しながら個別 NPO のサポート、地域ネットワーク形成に取り組む。 (2015 年) 2014 年度厚労省事業で設置した社会的事業所支援機構を 6 月 16 日「NPO 法人 北海道社会的事業所支援機構」の名称にて法人化、当センター内に事務局を置く。日本政策金融公庫のソーシャルビジネス支援ネットワークに参加。等 (2014 年) 厚労省補助事業「中間的就労の場開拓に資する社会的企業等支援ネットワーク形成にかかる調査研究事業」実施。等 (2013 年) SAVE JAPAN プロジェクト、復興庁「県外自主避難者等への情報支援事業」、独立行政法人福祉医療機構 平成 25 年度社会福祉振興助成 認知症対応の地域支援システム構築事業の連携団体として(受託団体:福祉 NPO 支援ネット北海道)。等 (2012 年) 厚生労働省補助「老人保健健康増進等事業 第 2-29」(独居高齢者や認知症の人の地域生活支援システムに関する 産・学・民・官が連携した調査研究報告書)。等 (2011 年～12 年) 北海道新しい公共支援事業「NPO 等基盤強化」業務受託実施。等

【社会的インパクト評価の目的と活用法】

《目的》

・法人の中長期的戦略策定(サポート業務の顧客満足度向上・各事業の見直し・スタッフの意識の向上・会員数の増加・サポート件数の増加)

《活用法》

・法人のミッションと連動した長期的目標を定め、各事業計画を策定する。
(・新事業の企画づくり・スタッフのやりがい向上させる
・会員サービスの検討材料・サポート内容の充実)

【事業目標】

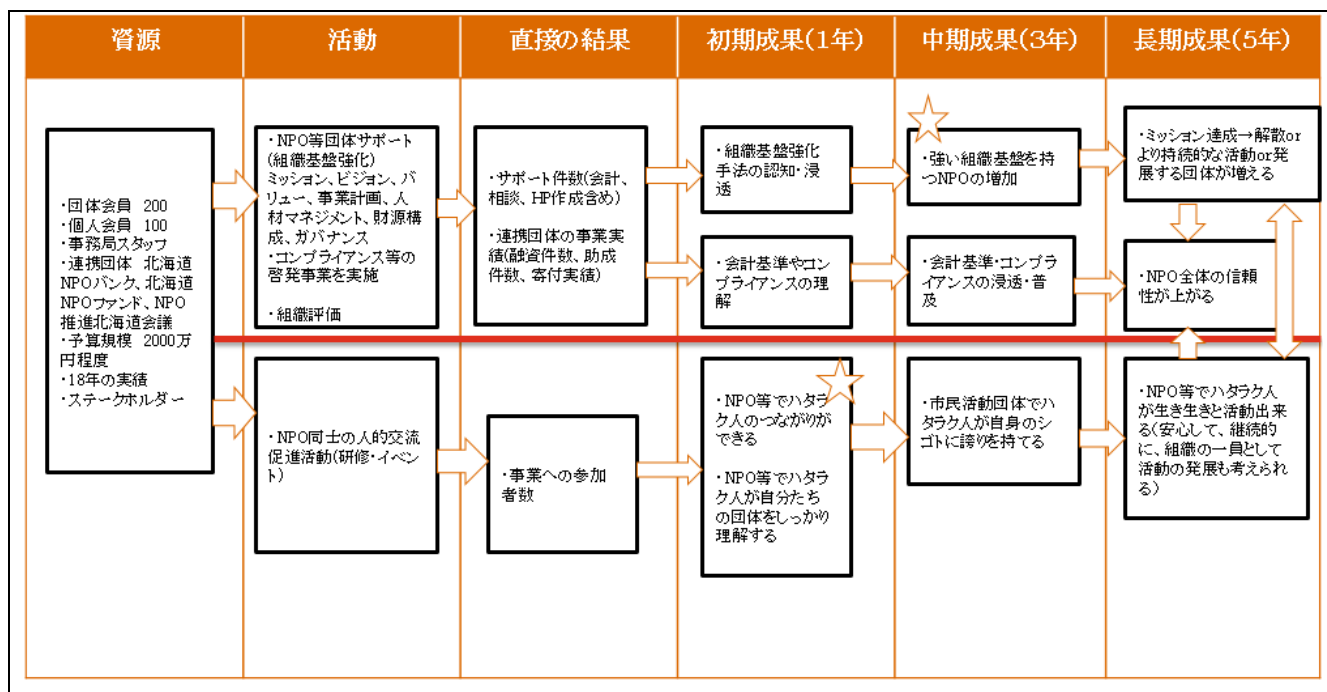
市民活動団体の支援を通じて、市民活動を活性化することおよび、市民活動の活性化と地域課題解決に寄与すること。

掲載されているロジック・モデル等はあくまで社会的企業向け実践研修の中で参加者が作成したものであり、必ずしも社会的企業の公式見解を示すものではない。
今後、継続的に見直しを行い、改善していくことが期待される。

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
支援対象者（市民）（市民活動したいと思っている人）	B	市民活動に何らかの形で参加したい人を実際に市民活動に参加させることで市民活動が活発になる。
支援対象者（NPO 等市民活動団体）	A	市民活動団体の組織基盤強化を図ることは当団体設立以来の重要な事業。そこで働く人が健全な状態で増えることも市民活動活性化にとっては重要。
支援対象者（市民）NPO 等市民活動団体でハタラク人	A	
行政	C	行政では対応できない事業を実施。
企業	C	市民活動団体と「つなぐ」ことで企業にとってのメリットになるような協働事業を創立。

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
(中期成果) ・組織基盤強化の取り組みを行う団体が増える	組織基盤の評価ツールをつくり、それに基づいて、北海道の NPO 全般についてアンケートを実施する。
(初期成果) NPO 等でハタラク人のつながりができる	月ごとの定期的開催ができたか(できた/できない) 参加者推移の測定

【ロジック・モデル作成のメリット】

・長期的成果を見据えた具体的な事業計画の策定が可能になる。

#3【基礎情報】

法人名	釜石リージョナルコーディネーター協議会(釜援隊) (任意団体)
氏名	花坂康志(釜石まちづくり株式会社) 若林正義(釜石市観光交流課) 齋藤孝信(岩手大学三陸復興地域創生推進機構釜石サテライト) 佐野利恵(マネジメント・広報)
事業概要	岩手県釜石市の官民一体・住民主体の復興まちづくりを促進するため、市内外の活動団体を支援するとともに、関係者を巻き込む(“まちづくりの調整役”)
業歴	2013年4月:「釜援隊」設立。釜石市より第1期メンバー7名に委嘱状を交付 2013年9月:釜石市より第2期メンバーの7名に委嘱状を交付 2014年10月:釜石市より第3期メンバーの2名に委嘱状を交付 2015年6月:釜石市より第4期メンバーの4名に委嘱状を交付 2016年6月:釜石市より第5期メンバーの4名に委嘱状を交付 2017年1月:現在24名の隊員が岩手県釜石市を拠点に活動中

【社会的インパクト評価の目的と活用法】

《目的》

2020年の復興支援新制度終了に向け、5年間を活動を整理し成果を可視化することで

- ・「リージョナルコーディネーター」の事業・活動の価値判断を加え取捨選択を行う。
- ・復興予算への説明責任を果たすとともに、復興支援の組織の枠組みを超えた活動を促す。
- ・2020以降の釜石における役割を協議するための資料をつくる。

《活用法》

- ・ステークホルダーへの説明資料とする。
- ・自身の活動に対してやりがいを生み出し、更なる組織力向上を目指す。

【事業目標】

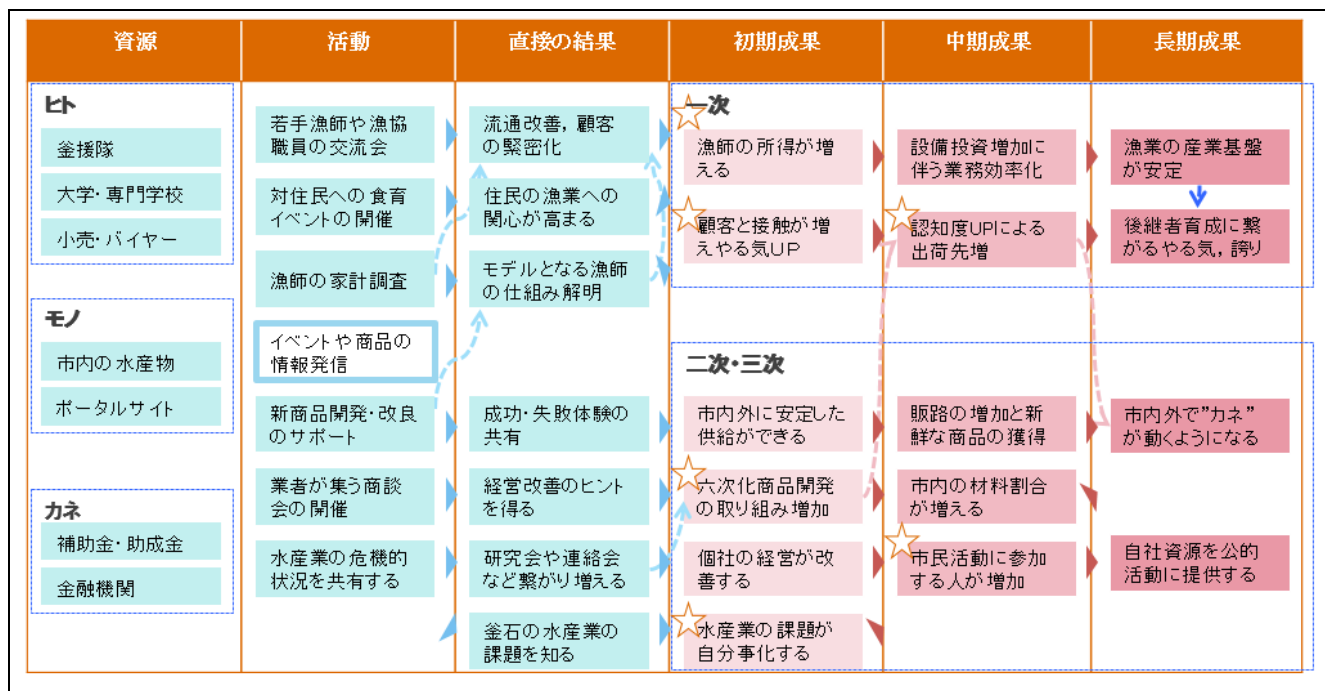
水産業従事者のロールモデルを多数輩出し(水)産業従事者の所得拡大を目指す

※まちのビジョン:水産業を未来の代まで残すため、漁師や事業者など様々な人が「まちの経営者」として責任感を持ち、漁業発展のために連携している。

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
漁師	A	所得の是正と後継者問題の解決が喫緊の課題。
漁協組合	B	
納入加工業者	A	連携や開発の知識・経験が不足している。
小売飲食店	A	交流人口増加に必要な魅力的な商品が少ない。
児童生徒	B	
観光客	C	
	※支援の必要性	※受益者が抱える課題

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
漁師の所得が増える（基準：+10%）	・ヒアリング「漁師の所得が増える5年前と比較して…」 ・耐久消費財（船・家など）を見る
顧客と接触してやる気が高まる	・ヒアリング「5年前と比較して…」 ・新しく知った顧客の声
出荷先UP	・漁協以外の顧客の増減 ・水揚げ以外の利益が増える
六次化商品開発への取り組みが増える	・連携しての取り組み数 ・六次化を目指す組織数 ・既存の活動への新規事業者数
水産業の課題が自分事化する	・ヒアリング「5年前と比較して…」
市民活動に参加する人が増える	・市民活動数 ・活動新規参加者数

【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・前後の見える化
 - ・ →ぶれない、脱線しない。
 - ・ 前後のつながりを、より深く・広く理解できる。
- ・第三者（漁師・事業者や行政）への説明がしやすくなる。
 - ・→協働者も動いてくれる。
- ・具体的なやるべきことの内容が明らかになる。
 - ・→実際の「六次化」が進む。
- ・チーム内での情報共有ができる。
 - ・→協働 P J が進む。

#5【基礎情報】

法人名	特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク
氏名	兼子佳恵、山口智大
事業概要	仮設住宅を中心とした地域全体のコミュニティづくり事業 「やっぺす隊がやってくる！」と題し、仮設住宅、主に石巻市開成 1～14 団地、南境 7 団地の集会所にて、月に 15 回程度イベントを通して、コミュニティ形成の支援を行う。
業歴	・平成 23 年 5 月設立、同年 12 月法人化。 ・赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」助成事業（第 4 次、第 8 次） ・（宮城県）平成 25,26,27 年度石巻圏域復興応援隊設置業務 ・平成 28 年度復興庁心の復興事業

【社会的インパクト評価の目的と活用法】

《目的》

- ・事業で得たい成果を確認し、事業内容をブラッシュアップするため。
- ・事業の成果を把握し、公開することで、さらなる支援を呼びかけるため。

《活用法》

- ・事業計画策定に活用する。
- ・団体内で目指すべき成果に関してコンセンサスを得て、モチベーションアップをはかる。

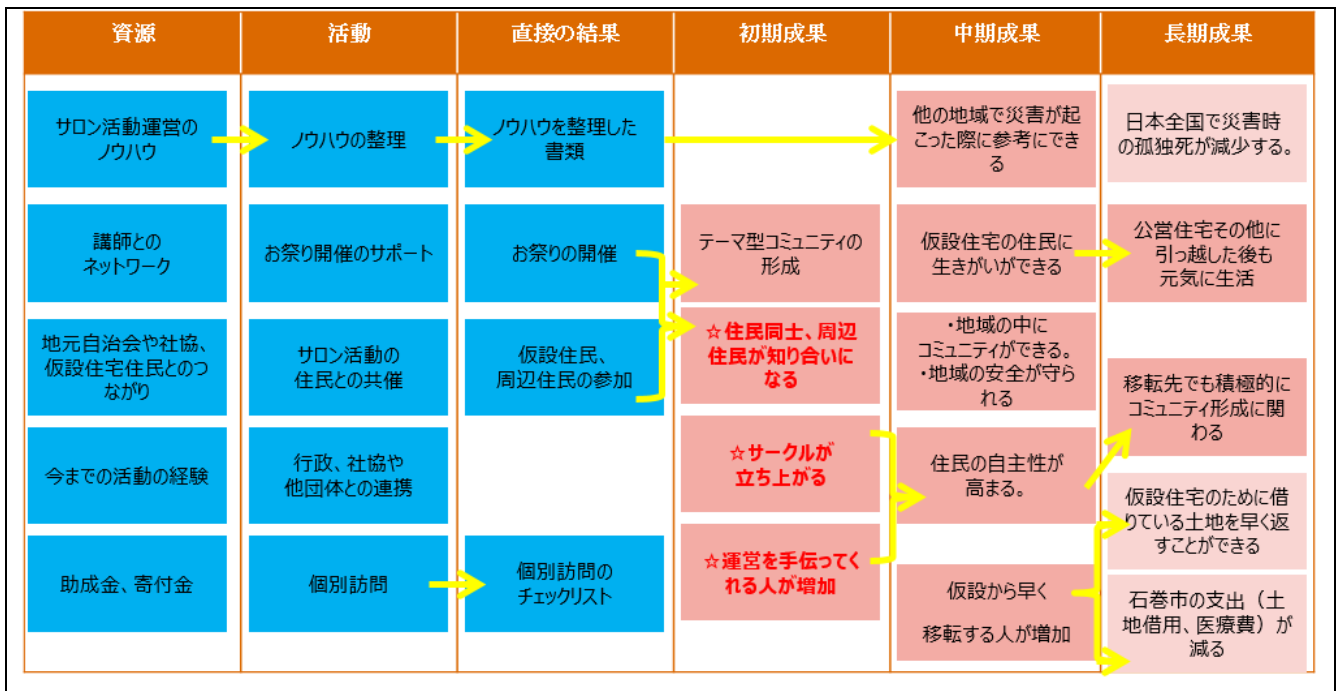
【事業目標】

仮設住宅の終了（2019 年 3 月）まで、自殺や孤独死を起こさせない。

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
・仮設住宅の住民	A	直接の支援対象者だから。
・住民の家族	B	支援対象者にとって重要なステイクホルダーだから。
・石巻市	C	支援対象地域の行政だから。
・仮設住宅周辺の住民	B	支援対象者にとって重要なステイクホルダーだから。
・日本全国の地域	D	波及的効果を考えて。

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
1) 住民同士、周辺住民が知り合いになる。	サロン活動参加住民へのアンケート「友人・知人とのつきあい頻度、数」 「隣近所とのつきあいの頻度、数」
2) サークルが立ち上がる。	活動期間中に立ち上がったサークルの数。
3) 運営を手伝ってくれる人が増加。	活動を手伝ってくれたスタッフ以外の住民の実人数とのべ人数。
4) テーマ型コミュニティの形成	サロン活動参加住民へのアンケート「スポーツ・趣味等活動への参加頻度」 「地縁的活動への参加頻度」 「ボランティア・NPO・市民活動への参加頻度」

【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・やるべき活動が担当内外で、整理される。
- ・成果を生む活動に集中しやすくなる。
- ・振り返り時に、望む成果が生まれていない場合、どの活動を改めるべきかがわかりやすい。
- ・副次的な成果について、考える・留意する機会になる。
- ・成果を生むための活動を全て、自分たちでできるとは限らないので、その場合にどうすべきか考えるきっかけとなる。

#6【基礎情報】

法人名	NPO ぐるぐる応援団 (任意団体)
氏名	吉田 菊恵
事業概要	☆レストラン「いしのみ☆キッチン」運営 ☆仮設住宅でのお母さんご自慢レシピ作り ☆長海苔巻き作り「巻の巻きプロジェクト」
業歴	【生きがい仕事づくり】2011年5月1日「いしのみ☆キッチン」オープン ○約50名の被災した方たちの雇用(1名10万円以上、3ヶ月以上雇用のみカウント) ○約45名の小さな手仕事(1名総額10万円以下) 総額約3,300万円程度 【コミュニティサポート】「団地ごはん」など 仮設住宅をはじめ約130回、約5,100名へのつながりの場 約54,000名が休めるスペースの提供(移動の待合い、学習場所など) 【キッズサポート】 ○のべ220回、5,000名の子どものあそび場 ○子どもの情報把握(38カ所)、物資マッチングなど 【移動・交流サポート】: 情報リサーチ(仮設住宅からの移動、子どもの状況、通学手段など)、緊急の移動ネットワーク/約1,300名の生活の足 ・買物バス、コミュニティバス運行 【緊急サポート】 ○緊急期の物資等の送付、マッチング(スープ、喪服など)被災証明や行政手続きのサポート、情報伝達サポートなど

【社会的インパクト評価の目的と活用法】

《目的》

☆学び・改善

- ・事業目標を目指した場合の現在地確認のため。
- ・現在地から次の目的地までに有効な活動を行うため。

☆説明責任を果たす

- ・活動の目的をスタッフ全員が説明できるように。

《活用法》

☆経営管理・意思決定

- ・行動指針として共通認識を持つ事で意思決定をより効率的に行う。

☆資源獲得・成長

- ・キッチンの提供する価値に料金の支払という形の評価の獲得。
- ・新しい価値が生み出されて行く社会への成長。

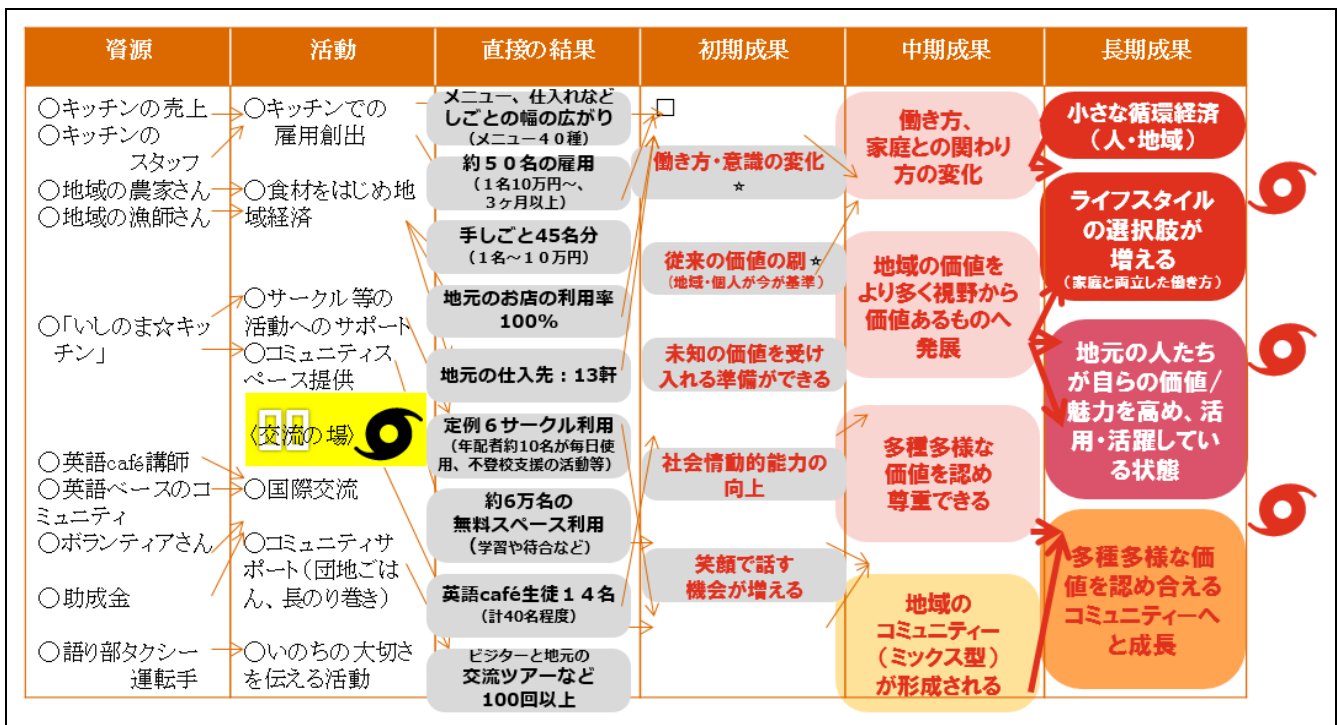
【事業目標】

石巻に住む地域住民の、多種多様な価値観を認め合う場を作り出す事による社会性の回復と発展

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
キッチンで働くスタッフ	A	・女性として、母親としての自立のため
仮設住宅や復興住宅に住む方	A	・新しいコミュニティを作る必要がある
英語 café の生徒	A	・日本以外の価値に触れる事が出来る
地域の農家さん・漁師さん	B	・価値観の交流が出来る
キッチンを利用する地域の方	A	・価値を受け取ってもらいたい
キッチンを利用する観光客	B	・価値観の提供者側の側面が強い
キッチンの情報を効いた人	C	・未来の価値の提供者

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
①働き方・意識の変化	①スタッフアンケートを実施 →お客様を観察してのアンケート →笑顔を作るためのアイデア 1個考える
②従来からの価値の刷新	②キャンペーンやイベント等を実施したタイミング等を利用 しお客様から一言メモをいただく

【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・ロジック・モデルを作成して全体を見る事で、現在地を俯瞰してみる事が出来る。
- ・一つ一つの活動が何に向かっているかの方向性が把握できる。
- ・ロジック・モデルをスタッフとの意識統一のツールにする事が出来る。
- ・誰が活動に携わっても、同じ方向性を保って行動できる為、活動の質が安定する。
- ・行動を起こす為の判断材料となり、判断が早く行える。

#8【基礎情報】

法人名	公益社団法人みらいサポート石巻
氏名	藤間千尋・伊藤聖子
事業概要	東日本大震災で甚大な被害を受けた石巻市で設立した団体として、震災の体験や災害対応記録を伝え、防災意識を涵養するほか、石巻市における健全な地域づくりを促進する。
業歴	☐ 沿革 ・2011年05月13日「一般社団法人 石巻災害復興支援協議会」設立 ・2012年11月22日「一般社団法人 みらいサポート石巻」へ名称変更 ・2015年07月15日「公益社団法人 みらいサポート石巻」へ変更 ☐ 公益目的事業 ・防災・地域づくり事業 ①伝承・交流 ②安全・安心のまちづくり ③地域づくりサポート ④宮城県の防災教育 ⑤被災者支援の連携推進 ☐ 収益事業 ・IT 事業

【社会的インパクト評価の目的と活用法】

《目的》

- 「学び・改善」のため：スタッフ間での意識を共有し、事業・組織に対する理解を深めたい。
- 説明責任を果たす：石巻市内外の人たちに説明ができることにより、活動の意義を理解してもらう。

《活用法》

- 説明責任を果たす：

2020年に祈念公園が完成した時には、多くの来街者（年間約20万人）を受け入れ、プログラムを開催できる組織が必要となる。石巻市内外の人たちに活動の意義を理解してもらい、関わってくれる人を増やすために社会的インパクト評価を活用する。

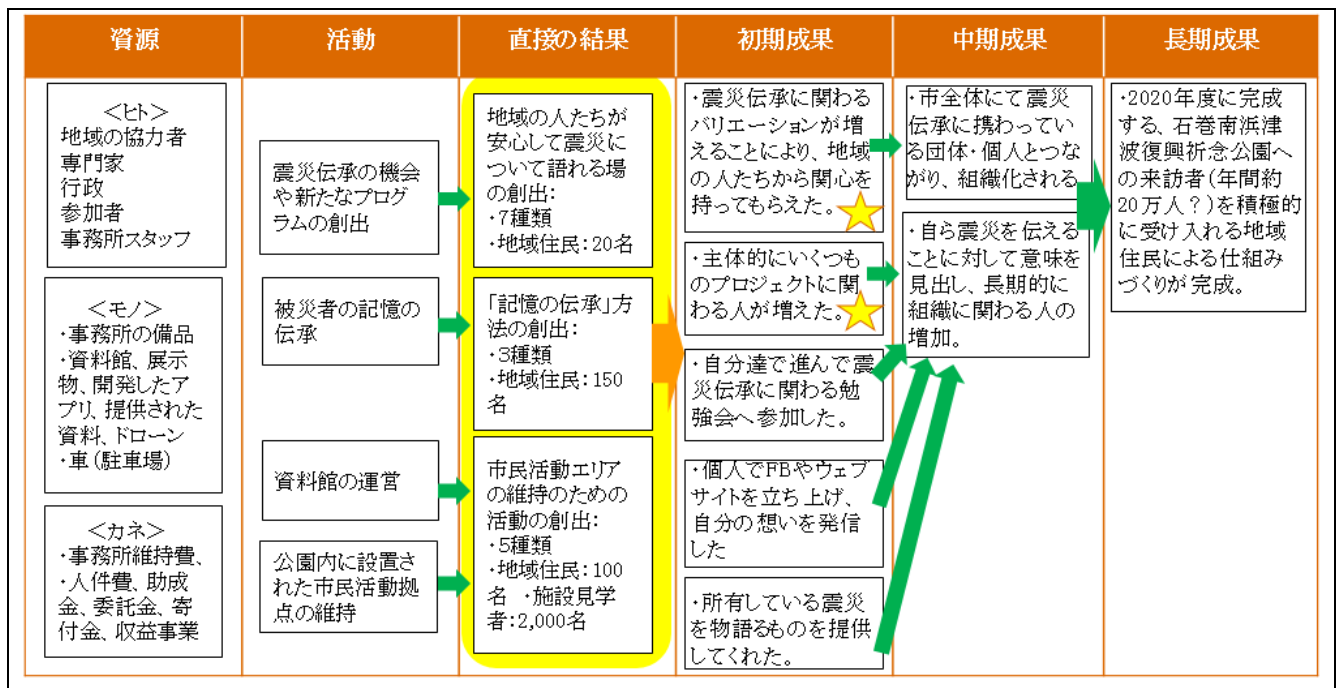
【事業目標】

最大の被災都市から世界や未来に向けて、地域の人たちが自分達自身で震災から得た教訓などを発信し、石巻市が震災について総合的に学べる場となる。

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
・地域の人たち（語り部さん）	A	年間約 20 万人が訪れる可能性のある公園が完成した時に、来場者にとって「石巻が震災について総合的に学べる場」だと認知してもらうためには、主役となる多くの地域の人たちが自分達で活動の意味を見出し関わってくれる必要がある。そのため、私たちの活動の最大の受益者は地域の人たちだと考えている。
・震災伝承にとりくむ組織・個人	B	
・スタッフ	B	
・資料館に訪れた人	B	
・参加者	B	
・参加者が話した周囲の人	B	
・他 NPO・NGO	B	
・ホテル、飲食店	C	
・観光施設	C	

【ロジック・モデル】



掲載されているロジック・モデル等はあくまで社会的企業向け実践研修の中で参加者が作成したものであり、必ずしも社会的企業の公式見解を示すものではない。

今後、継続的に見直しを行い、改善していくことが期待される。

【成果指標】

成果	成果指標
①震災伝承に関わるバリエーションが増えることにより地域の方に関心を持ってもらえた。	・アンケートの内容に、他のプロジェクトへの関心度を聞く。 ・友人・知人に参加を促したいと思うか聞く。
②主体的にいくつかのプロジェクトに関わる人が増えた。	測定方法：口頭で聞く。 例)1つのプロジェクトに参加してくださった後、他のプロジェクトで必要な写真を持ってきてくださった。 また、他のプロジェクトへの協力をしてくださった。 1人の方が複数のプロジェクトに協力してくれる。

【ロジック・モデル作成のメリット】

・社会的インパクト研修を受ける目的でもある、「スタッフ間での意識を共有し、事業・組織に対する理解を深めたい」という目的が達成され、自分達がすべき活動がクリアになった。

#9【基礎情報】

法人名	一般社団法人 ふくしま連携復興センター
氏名	山崎庸貴、塚原大介
事業概要	・福島県内で復興支援等の活動をする NPO 団体等に対する 中間支援 ・福島県から全国に避難されている方々の生活再建に向けた中間支援
業歴	・2011 年 7 月設立 ・2011 年 12 月法人化 ・現在に至る

【社会的インパクト評価の目的と活用法】

《目的》

・福島県内の NPO 団体等への中間支援サービス提供事業が生み出す成果を、ステークホルダー（資金提供元、直接的なサービス受益者である会員団体）に対して説明する為

《活用法》

・成果の説明を通じて、ステークホルダーからの①新たな資金獲得や②会員の拡大、更には③自組織の存在価値の可視化等に活かす

【事業目標】

ふくしまの民間非営利組織等が連携・協働を通じて地域の中で主体的な役割を發揮できるようにする。

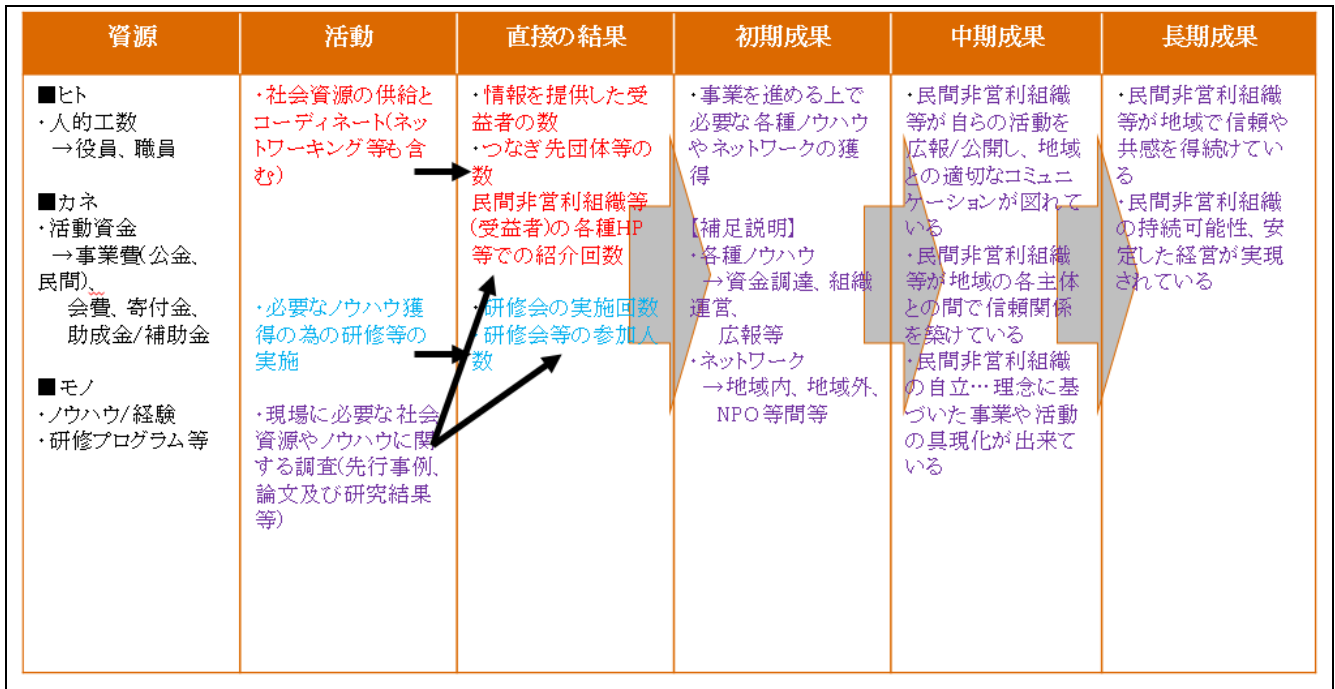
→十分な認知度の獲得及び安定的な活動の持続

民間非営利組織等が地域の中で価値を創造

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
・ふくしまの民間非営利組織等	A	事業目標に沿ったものである為。
・東日本大震災による被災者、 避難者	B	
・民間非営利組織等を支援したいと 考える助成団体等	B	

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
・民間非営利組織等が地域で信頼と共感を得続けている。 ・民間非営利組織等の持続可能性及び安定した経営が実現できている。	・民間非営利組織等に対するアンケートの回答結果 ・地元新聞社等と協働での NPO の認知度等に関する調査の実施 ※考え方 トラッキングできるもの、かつ世間的な妥当性を帯びたものの前提

【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・考え方を関係者に共有できる。
- ・事業を推進するうえでやや不明瞭であった成果や目標が、構造化されて明瞭になる。

#11【基礎情報】

法人名	特定非営利活動法人とめタウンネット
氏名	及川 幾雄 足立 千佳子
事業概要	起業・創業希望者に対する起業支援体制をソフト・ハード面から地元住民と連携しながら構築し、地域における起業の促進と雇用創出を図り、地域経済の持続的発展を図る。
業歴	H22 年、地元商店街の賑わいづくりを目的に活動を開始し、H24 年 1 月に NPO 法人化する。 現在は、「人材育成」「子育て・女性支援」「就業・起業支援」「コミュニティ支援」「情報発信」の各事業を実施している。 (会員数 60 名、事業規模 20～30 百万円)

【社会的インパクト評価の目的と活用法】

《目的》

多くの起業・創業希望者が、登米市において、事業を展開し、地域の賑わいづくりに貢献することを目的とする。

《活用法》

資産やノウハウ等、資源確保に活用する。

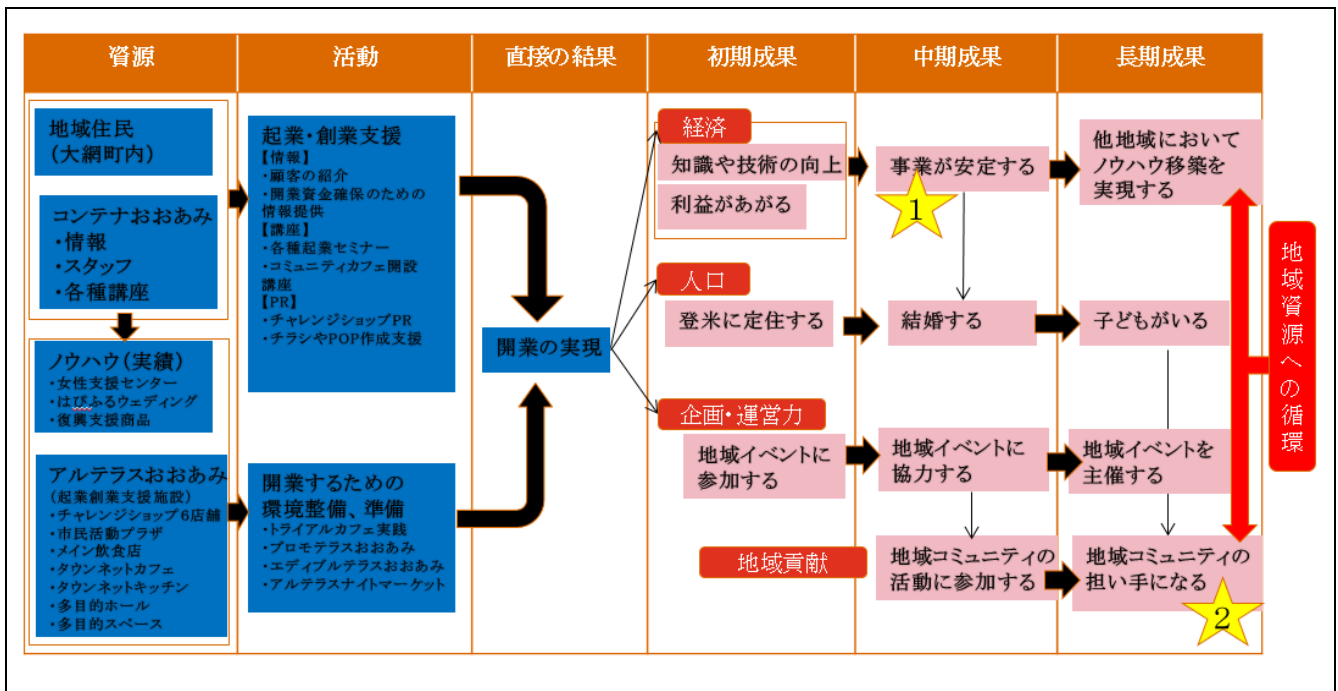
【事業目標】

起業・創業にチャレンジしようとする地域の若者が、実際に開業を実現し、事業を軌道に乗せ、将来地域の賑わいづくりのリーダーとなり、起業風土の醸成をはかり、衰退した商店街が再生する。

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
創業・起業希望者	A	本人への支援が最も効果がある。 創業・起業希望者が成功するかどうか、影響が大きい。
創業・起業希望者の家族	B	
商店街	B	
地域の住民	B	
消費者	B	
金融機関	C	

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
事業が安定する	事業を継続している人の数
地域コミュニティの担い手	地域コミュニティ（子ども会など）への参画数

【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・自分たちの活動の社会的意義を明確にすることができる。

#12【基礎情報】

法人名	一般社団法人ウィーアーワン北上
氏名	佐藤尚美
事業概要	●復興業務・・・高台集団移転、住民ワークショップ、合意形成支援、従前土地利用計画 ●活性化支援・・・地域課題 あたりまえの暮らしがある地域、担い手に良い仕事を生み出す
業歴	2012年1月任意団体として活動開始 2013年7月白浜海水浴場再開実行協議会 2015年7月北上インボルブ立ち上げ 2017年1月一般社団法人ウィーアーワン北上設立

【社会的インパクト評価の目的と活用法】

「目的」

白浜ビーチパーク事業における、事業目的、各フェーズにおける成果や継続方法において
住民との共有・協議を目的とする。⇒学び・改善（住民との戦略と結果の共有）

「活用法」

住民ワークショップ、行政を含めた関係各所への提案資料として活用する。
⇒説明責任（ステークホルダーへの情報開示）

※白浜ビーチパーク事業の社会的インパクト評価から導き出した

ビーチパークのイメージ像から導き出したいポイント

- ・通年利用型にするか期間限定型にするか
- ・利用シーンを想定した機能（ハード整備事業の設計に反映）

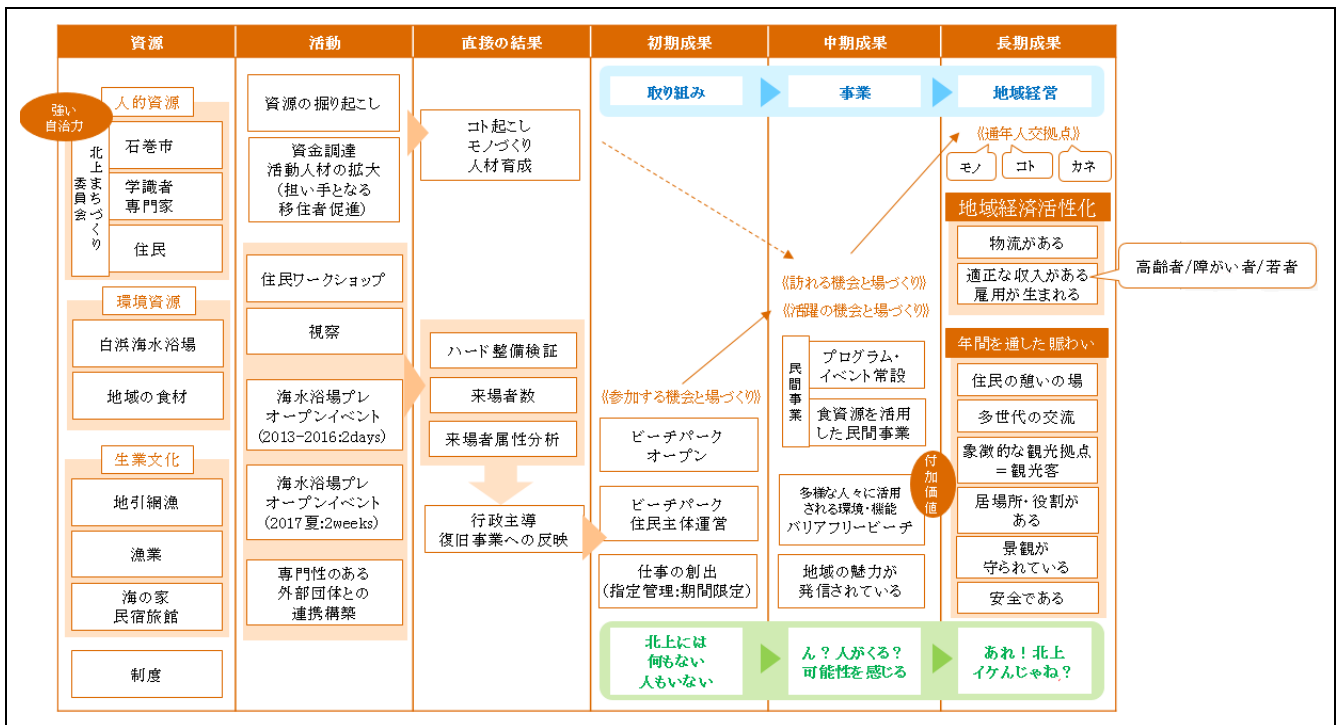
【事業目標】

白浜海水浴場を活用した
地域経済活性化（収入／雇用）と賑わいの創出

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
・北上地域住民 ・北上のアクティブシニア（65歳～75歳） ・障がい者 ・子育て世代（女性） ・北上の民宿／旅館	A	バリアフリー施設を目指しており、障がい者・子育て世代は働く側でもあり、訪れる側でもあるため、

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
・人交増（観光客） ・人交増（住民の憩い）	・観光客の来場者数 ・SNS いいね数 ・住民の来場者数 ・運営に関わる住民の数
・収入源	・収入額（各事業における） ・収入を得ている人の数

【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・やりたいことから、必要なことへの発想の整理ができる。
- ・経済的な効果を意識できる。
- ・受益者別にロジック・モデルを作成することで、事業仕分けができる。

#13【基礎情報】

法人名	特定非営利活動法人コースター
氏名	岩崎大樹 長井英之
事業概要	①社会的課題の解決に取り組む人材を育成する事業 ②地域社会の変革を促進するための社会的基盤を整備または強化する事業
業歴	①田村市復興応援隊（2013 年～） ②活動創出コミュニティ施設「福島コトひらく」の運営（2015 年～） ③こおりやま地域課題解決チャレンジ塾（2016 年～）

【社会的インパクト評価の目的と活用法】

《目的》

- ・ 法人ミッション・ビジョンと実施事業の関係性をより明確にし、事業品質の向上を目指す。
- ・ 様々な社会生活者に対し、自団体の事業価値を「じぶんごと」として伝えることを目指す。

《活用法》

- ・ ミッション・ビジョンとアウトカムの整合性を明確化することで、スタッフのモチベーション向上を図る。
- ・ 対外的な事業価値表現をアウトカムベースとすることで、共感性を高める。

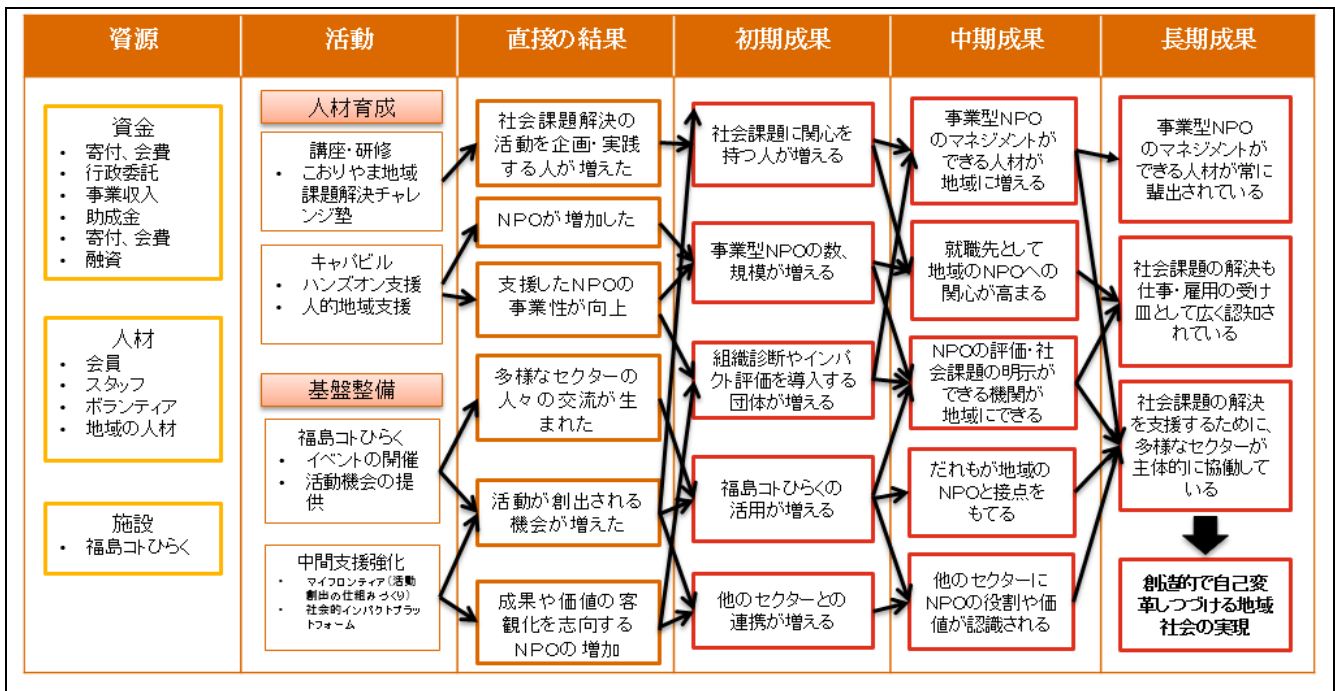
【事業目標】

- ・事業型 N P O のマネジメントができる人材の育成
- ・地域課題解決の支援のために多様な主体の協働を増やす

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
若者（これからの地域の担い手）	A	より良い社会が実現することによる恩恵を受ける。また、そこで働く意味・価値を見出しやすくなる。
現在活動している N P O	A	より活動を充実させることができる。
市民全般	B	より良い社会が実現することによる恩恵を受ける。
行政	C	行政のリソースを N P O が担うもの以外に振り向けられる

【ロジック・モデル】



【成果指標】

成果	成果指標
福島コトひらくのが増える	交流の数、満足度、収入
地域に関心を持つ人材が育成されている	対象が創出した活動・案件の数、内容の質(インパクト評価してみる)
組織診断やインパクト評価を導入する団体が増える	導入団体数、添削、フィードバック数、PDCAサイクルを回したか

【ロジック・モデル作成のメリット】

- ・ 成果から逆算してアウトプットの目標がわかりやすくなる。
- ・ 自団体のビジョン・ミッションの再定義・内部共有をすることでモチベーションが上がる。
- ・ 自団体の活動だけでなく、組織全体、また組織とステークホルダーの関係性を俯瞰できる。

#14【基礎情報】

法人名	特定非営利活動法人いわて連携復興センター
氏名	大吹 哲也、中澤 友貴
事業概要	岩手県内の中間支援 NPO が集まり、沿岸部の復興に向け、東日本大震災後の 2011 年 4 月に立ち上がりました。設立以降、外部支援と被災地を繋ぐマッチング、震災以後支援活動を目的として設立された団体の運営支援、被災地で活動する県内外の団体同士の連携の場の設定や情報提供など、『震災復興に特化した地元の中間支援 NPO』として、支援団体はもとより、行政・企業とも連携を取りながら活動を行っています。
業歴	【平成 23 年度】 ・仮設住宅アセスメント調査・きたかみ復興支援協働体・市民活動団体育成強化プロジェクト 【平成 24 年度】 ・岩手県連携復興会議の運営・被災地の仮設住宅におけるコミュニティ形成のための支援員制度の普及事業・復興活動を推進する担い手の連携体制構築と事業支援・ 【平成 25 年度】 ・平成 25 年度復興支援の担い手の基礎的能力強化事業(NPO 等寄附募集支援事業)・岩手・宮城・福島における「復興まちづくり協議会設置調査」「仮設住宅環境アセスメント調査」事業 【平成 26 年度】 ・東日本大震災被災者支援プログラムおよび被災者支援コーディネート事業・被災者支援コーディネート事業 【平成 27 年度】 ・東日本大震災の経験を踏まえ、NPO・社会福祉協議会・行政等が平時からの連携や備えを意識づけるための啓蒙事業 【平成 28 年度】 ・支援団体が発行した広報物等を収集・まとめ・発信するとともに、中間支援組織の活動履歴や教訓をまとめる冊子制作事業

【社会的インパクト評価の目的と活用法】

《目的》

中間支援（今回は会計支援）という活動を「見える化」し、外部の利害関係者に説明をすることで、より活動を理解してもらい、新たな資源を呼び込むことを目的とする。あわせて組織の仕組みの改善を図りたい。

《活用法》

新たな提案や、事業開発の基礎資料とする。職員全員の意思統一。

【事業目標】

岩手県内で活動する NPO が持っている、運営に必要な会計処理に対ストレスの解消。

【受益者】

受益者	重要度	判断根拠
・岩手県内の NPO・非営利組織	A	すべて NPO 会計との親和性によりランク分け
・サークル等の市民団体	B	
・一般市民	C	
・行政	B	
・社会的起業家・企業	B	

【ロジック・モデル】

資源	活動	直接の結果	初期成果	中期成果	長期成果
・IFCスタッフ ・市町村のNPO 支援センター ・岡山NPOセン ター ・ソリマチ株式 会社 ・シニアパワー いわて	・NPO向け簿記 研修 ・会計の必要性 を訴求するセミ ナーの開催。 ・事務力検定の 実施 ・会計委託メ ニューの提示 ・会計処理に関 する課題・ニー ズ調査	・実施回数 ・満足度 ・簿記3級合格 者数 ・事務局検定合 格者数 ・会計委託団体 数	・自組織で会計 を行うか、外部 に委託するかの 判断できる状況 がある。 ・会計のレベル 感を知る術があ る。 ・自組織で会計 を行いたい団体 向けの研修 や個別サポート が行われている。 ☆②会計を委 託できる信頼性 のある組織があ る。	☆①自組織に て、適切なNPO 会計処理が行 われており、そ れを担う人材が いる。 ・会計を外部に 委託し、主たる 活動に注力し ている。	・NPOの信頼 性・透明性が社 会から担保され る。 ・地域内で信頼 ある事業者とし て自立した活 動を行っている。

【成果指標】

成果	成果指標
(記載なし)	(記載なし)

【ロジック・モデル作成のメリット】

・必要なメニューの気づき。今まで漠然と考えていた構想が、初期・中期・長期成果と整理することにより、具体的な商
品開発につながった。